

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒105-0011
住 所 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階
氏 名 株式会社 タケエイ
代表取締役 山口 仁司 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 タケエイ			
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町10-11			
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者			
	☒ 規則第 4 条第 3 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	R	サービス業（他に分類されないもの）	
	中分類	88	廃棄物処理業	
主たる事業 の内容	産業廃棄物処理業			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		2,488 k l	
	☒ 自動車の台数		230 台	
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	FAX番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 平成29年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては環境活動報告の一環としてホームページに記載しています。 http://www.takeei.co.jp/environment02.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等）

（1）温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標排出量
排 出 量	(実) 5,205 (調) 5,141 t-CO ₂	(実) 5,185 (調) 5,121 t-CO ₂	(実) 5,396 (調) 5,327 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂	(実) 5,057 (調) t-CO ₂
削 減 率		(実) 0.4 (調) 0.4 %	(実) -3.7 (調) -3.6 %	(実) (調) %	(実) 2.8 (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量	寄与度		単位	—	
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値	100.0	107.5	109.0		97.15
削 減 率		-7.5 %	-9.0 %	%	2.8 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第 1 年度	各リサイクルセンターのCO ₂ 排出量は基準年度と同程度となった。川崎リサイクルセンターの設備老朽化により稼働率が落ちている中、処理先の品質向上の要求により処理量に見合ったエネルギーの削減ができず、原単位については7.5%程度の増加となっている。今後、当社グループにおいて計画中の廃棄物発電施設の立上げに向けて、その原料となるRPF製造設備を平成29年度中に川崎リサイクルセンターに導入する。グループ全体としての環境負荷の低減は見込まれるが、市内の事業所のエネルギー使用量は増加が避けられない。
第 2 年度	川崎リサイクルセンターでは設備の稼働率を上げるために設備の修繕や改良を実施してきたが、設備の不具合があり、設備の安定的な稼働および効率的な処理ができず、重機による作業が増加したため、CO ₂ 排出量と原単位が増加した。 また、収運車両の駐車場移転に伴い事務所の規模が拡大し、CO ₂ 排出量が1%強増えている。
第 3 年度	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第3号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 5,576 t-CO ₂ (調) 5,576	(実) 5,590 t-CO ₂ (調) 5,590	(実) 5,729 t-CO ₂ (調) 5,729	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 5,576 t-CO ₂
削減率		(実) -0.3 % (調) -0.3	(実) -2.7 % (調) -2.7	(実) % (調)	(実) 0.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位等の活動量	平成27年度対比率平均（車種別走行距離）	単位	t-CO ₂ /千km		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	100.0	101.5	105.4		100.0
削減率		-1.5 %	-5.4 %	%	0.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	エコドライブ及び低燃費車の導入は継続的に実施しているが、大型車両の車両の使用頻度及び走行距離の増加によりCO ₂ 排出量が0.3%増加。車種別のCO ₂ 排出原単位についても、大型車以外の車種は削減となったが、トレーラー等の大型車の原単位が悪化し目標未達となった。
第2年度	昨年度同様の取組みを継続実施しているが、CO ₂ 排出量・CO ₂ 排出原単位は共に増加となった。小型車の高速利用の頻度が減少したこと、また帰り荷の活用などにより車両積載量が増加し、大型車の燃費が悪化したことが要因となっている。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	○推進体制の整備 ○主要設備等の保安全管理 ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ○生産設備のエネルギー管理 ○空気調和の管理 ○変圧器新設時の計画策定 ○ファン及びコンプレッサーの運転・保安全管理 ○照明設備の運用・保安全管理
	第1年度	○推進体制の整備 温室効果ガスにかかる目標について運用体制の再整備を実施。 ○主要設備等の保安全管理 設備工事時の記録を整備し活用、次回の保守計画の検討を実施した。 ○変圧器新設時の計画策定 受変電設備の導入に際しトップランナー機器を検討、既存設備の負荷等も考慮。 ○コンプレッサーの更新及び運転・保安全管理 スクリューコンプレッサーやエアタンクを導入。運転時間低減・稼働台数の適正化を図った。 ○空調・照明設備の運用管理 換気・窓清掃等により外気や昼光の利用を促進した。
	第2年度	○主要設備等の保安全管理 運用状況に合わせ、管理標準の見直しを行った。 ○コンプレッサーの更新、運転管理 スクリューコンプレッサーを2台更新、エアータンク内の残量に応じた運転により、運転時間を低減。 ○ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等の保安全管理 ダクト、配管の修繕や業者による点検を実施した。 ○変圧器の新設 トップランナー変圧器を導入した。 ○照明設備の更新 高効率なLEDを導入・更新。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	○低燃費車等の導入 ○輸配送システムの導入
	第1年度	○低燃費車等の導入 低燃費車両13台導入 ○輸配送システムの導入 帰り荷の活用（大型車両運行の10%） ※その他、車両基地の移転し、事務所の規模や敷地面積が拡大。将来的には市外の車両容器の補修部門との統合等を予定。
	第2年度	○低燃費車等の導入 低燃費車両12台導入 ○輸配送システムの導入 帰り荷の活用（第1年度と同程度で継続）
	第3年度	

（２）再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

特になし

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	・特になし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. 運送事業者や取引先事業者に対する低燃費車使用やエコドライブの実施の要請 2. エコ・ファースト制度における自らの環境保全に関する取組を推進 3. インターネット経由のオンラインサービスによる社内・グループ会社間Web会議システムの導入 4. ボランティアで有志が植樹活動に参加 5. ノートパソコン利用によるペーパーレス会議の促進 6. 廃棄物発電施設の立ち上げを予定、その発電燃料となるRPFの製造・供給を計画中
第1年度	1. 新規取引先（6件）に対して、低燃費車使用やエコドライブ等の実施を要請 2. 「タケエイグループ環境報告書2016」の発行及びエコ・ファースト制度等における環境保全の取組みの推進 3. 社内・グループ会社間Web会議システムの活用（12回） 4. 宮城県岩沼市の「千年希望の丘植樹祭」の植樹活動に有志が参加（平成28年5月） 5. バイオマス発電施設「花巻バイオマスエナジー」の稼働・売電開始（平成29年2月） 6. グループ全体のCO2排出量の低減を目指し、廃棄物発電施設の立ち上げを計画。川崎リサイクルセンターではその原料となるRPFの製造に向けた技術を習得し、設備（平成29年度導入予定）の選定を実施
第2年度	1. 新規取引先（9件）に対して、低燃費車使用やエコドライブ等の実施を要請 2. 「タケエイグループCSR報告書2017」の発行及びエコ・ファースト制度について従前の約束が有効期限を迎えたため新たな約束の締結（更新）を実施 3. 社内・グループ会社間Web会議システムの活用（75回） 4. 本社におけるサマertime制度の導入 5. グループ全体のCO2排出量の低減を目指し、廃棄物発電施設の立ち上げを計画。川崎リサイクルセンターではその原料となるRPFの製造設備を導入（平成30年2月）
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,253	t-CO ₂
(調)	5,161	

イ 第 3 号該当者等

(実)	5,729	t-CO ₂
(調)	5,729	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎リサイクルセンター	神奈川県川崎市川崎区浮島町10-11	8822	産業廃棄物処分量	4,931 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	2

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

7 自動車の使用状況一覧（第3号該当者等）

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		237 台	233 台	230 台	台
内 訳	普通貨物自動車	215 台	213 台	212 台	台
	小型貨物自動車	2 台	2 台	2 台	台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	台
	マイクロバス	0 台	0 台	0 台	台
	乗用自動車	16 台	14 台	12 台	台
	特種自動車	4 台	4 台	4 台	台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		237 台	233 台	230 台	台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ハイブリッド自動車	7 台	4 台	5 台	台	2.2 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド除く)	11 台	12 台	9 台	台	3.9 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド除く)	219 台	217 台	216 台	台	93.9 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	台	- %
	うち低燃費車※ の台数	90 台	99 台	112 台	台	48.7 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。